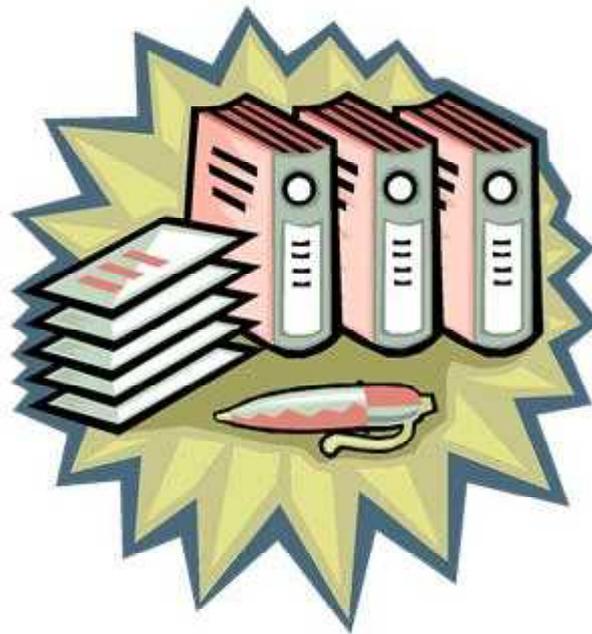


平成23年度決算に基づく新地方公会計モデル
における普通会計の財務諸表報告書
【平成24年12月時点の速報値】



安芸太田町 総務課

はじめに

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められています。これに基づき、安芸太田町では、平成22年度決算時より、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表4表(貸借対照表(=バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成に取り組んでおり、平成23年度は引き続き財務諸表の作成を行っています。

1、決算の公表状況

平成22年度決算時において、広島県下団体の取り組み状況が、県のホームページから確認できます。

◇	呉市
◇	竹原市
◇	三原市
◇	尾道市
◇	福山市
◇	府中市
◇	三次市
	庄原市
◇	太田市
◇	東広島市
	廿日市市
◇	安芸高田市
◆	江田島市
	府中町
	海田町
◆	熊野町
□	坂町
◇	安芸太田町
◆	北広島町
◇	太崎上島町
◇	世羅町
◇	神石高原町

◇…総務省方式改訂モデルを採用

◆…基準モデルを採用

県内では、ほとんどの団体が財務諸表の作成・公表を行っています。印のない団体のうち、庄原市については、平成20年度決算時までは、旧総務省方式財務諸表を作成・公表しています。廿日市市については、平成22年度決算にて、基準モデル財務諸表を作成・公表しています。

2、基本事項

財務4表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の5項目になります。

(1) 財務4表の構成

以下、4表を合わせたものが、新地方公会計における財務諸表になります。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

(2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結貸借対照表を作成しています。12月の報告は、普通会計(※)のみといたします。

(3) 作成基準日

会計年度末：平成24年3月31日

ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）も含まれます。

(4) 基礎数値データ

昭和44年度から平成23年度までの「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎数値データとしています。決算統計のデータは実際の税等の投下額を示していること、全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータの操作が比較的容易であること等の特徴があります。

(5) 取得原価主義会計

取得原価主義会計を採用しています。

※取得原価主義会計とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計手法のことをいいます。これに対して、時価主義会計というものがあり、これは時価を基礎とする会計のため時価の変動による影響を受けるために金額データは多岐にわたります。

(6) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

4、財務諸表について

以下、財務諸表についての解説、また、平成23年度における安芸太田町の普通会計財務諸表について報告いたします。

貸借対照表

貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

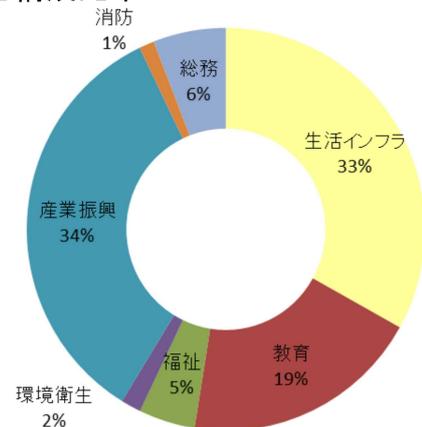
安芸太田町の貸借対照表

①平成23年度貸借対照表

		(単位:億円)	
資産		負債	
1. 公共資産	378	1. 負債合計	117
有形固定資産や売却可能資産		地方債や退職手当引当金など	
2. 投資等	22		
出資金や貸付金、特定目的基金など		純資産(資産－負債)	
3. 流動資産	22	1. 純資産合計	305
財政調整基金や歳計現金など		資産形成に費やした、税収や国県補助金など	
資産合計	422	負債・純資産合計	422

②平成23年度公共資産（有形固定資産）の内訳金額と構成比率

(単位:億円)		
生活インフラ	道路や橋、公営住宅など	125
教育	学校施設など	74
福祉	保育所など	17
環境衛生	保健衛生施設など	6
産業振興	林道、農地整備など	129
消防	消防関連施設	5
総務	庁舎や他	22
合計		378



平成24年3月31日における安芸太田町の資産総額は、約422億円、負債総額は約117億円であることがわかりました。安芸太田町では、公共資産のうち、産業振興（農林水産）や、生活インフラ（土木）に対する資産形成度が大きいことがわかりました。

他団体との比較

安芸太田町の貸借対照表と、県内の他団体（S町、O町）との比較を行いました。

	(単位:人)
S町	13,441
O町	8,266
安芸太田町	7,395

①平成23年度比較貸借対照表（総額）

(単位:億円)							
資産				負債			
	安芸太田町	〇町	S町		安芸太田町	〇町	S町
1. 公共資産	378	324	253	1. 負債合計	117	125	56
2. 投資等	22	28	22	純資産(資産-負債)			
3. 流動資産	22	30	19	1. 純資産合計	305	257	238
資産合計	422	382	294	負債・純資産合計	422	382	294

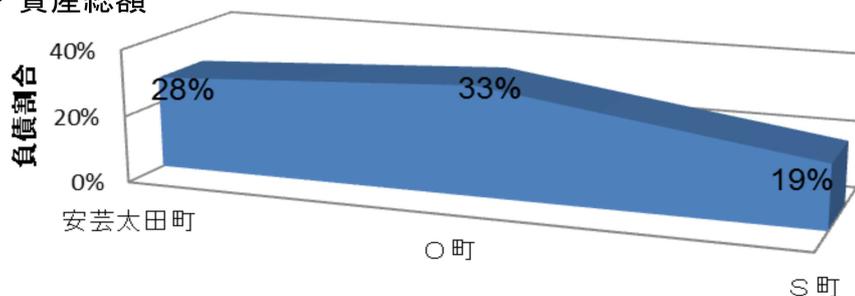
②平成23年度比較貸借対照表（住民1人あたり）

(単位:万円)							
資産				負債			
	安芸太田町	〇町	S町		安芸太田町	〇町	S町
1. 公共資産	511	392	188	1. 負債合計	158	152	41
2. 投資等	30	34	16	純資産(資産-負債)			
3. 流動資産	30	36	14	1. 純資産合計	413	310	177
資産合計	571	462	218	負債・純資産合計	571	462	218

安芸太田町は、他団体に比べ、資産額が最も大きく、負債額は〇町に次いで大きいことがわかりました。負債割合は以下のようになっています。

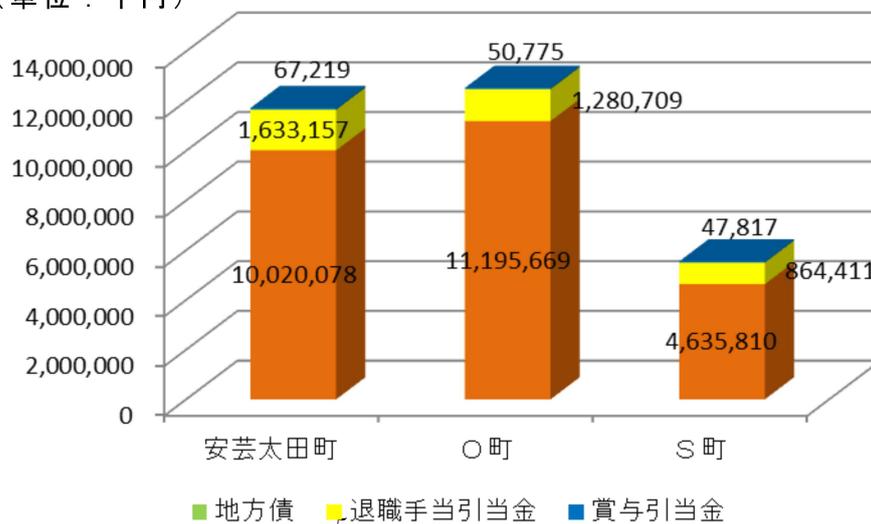
③負債割合の比較

負債割合 = 負債額 / 資産総額



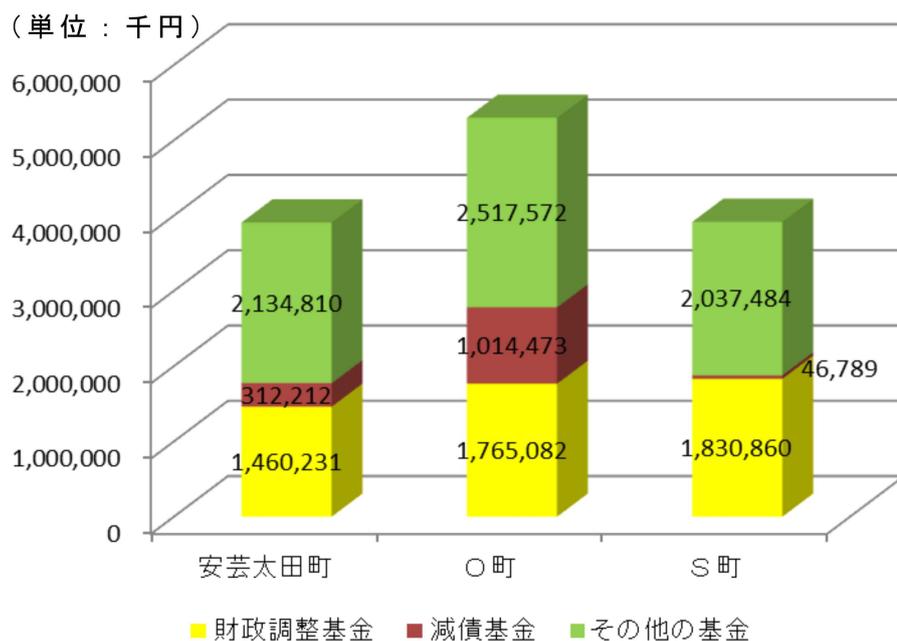
④負債の内訳の比較

(単位:千円)



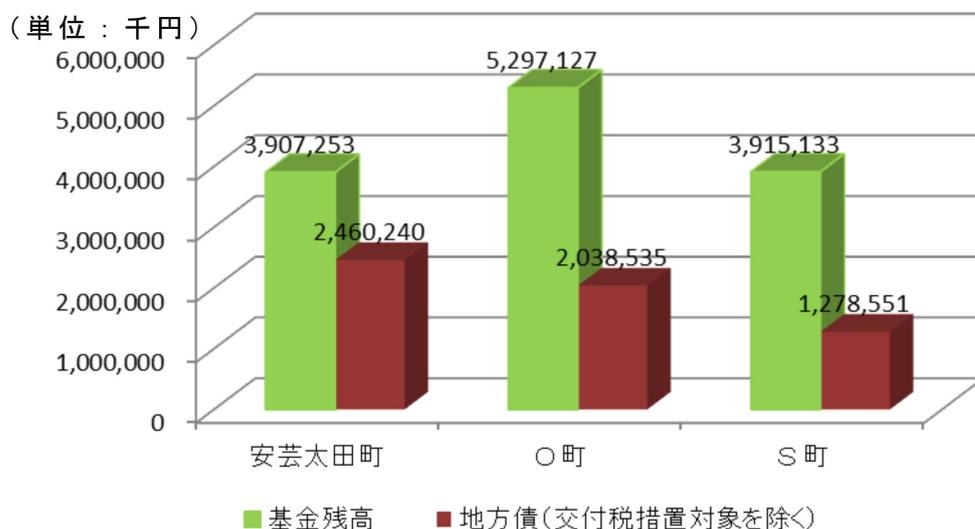
負債は、グラフの下から順に、地方債・退職手当引当金・賞与引当金で構成されています。安芸太田町は、負債総額は2番目に大きくなっており、退職手当引当金は3団体中、最も大きいことがわかります。退職手当引当金は、普通会計に属する職員が、年度末時点で全員が普通退職した場合に必要な費用総額を算定した金額をいいます。職員数が多い場合や、勤続年数の高い職員が多い場合、高い数値が算定されます。

⑤基金残高の比較



各団体が保有する基金の状況を比較しています。安芸太田町は、S町と同程度の基金を保有していることがわかりました。

⑥基金残高と地方債（交付税措置対象地方債除く）



現在所有している基金残高（グラフ左）に対して、地方債（交付税措置対象地方債除く）（グラフ右）は、どの団体も基金残高が上回る結果となっています。ただし、〇町やS町が、地方債に対して基金の積立が2倍以上あるのに対し、安芸太田町の基金残高はやや低い傾向にあることがわかりました。

行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書では、行政サービスの提供にどれくらいのコストを費やし、それに対して受益者からの負担がどの程度されたかを見ることができます。

①安芸太田町の行政コスト計算書

(単位:億円)	
経常コスト (A)	71
1. 人にかかるコスト	14
職員給与や退職手当など	
2. 物にかかるコスト	29
光熱水費や維持補修費、減価償却費など	
3. 移転支出的なコスト	27
他会計への繰出や補助金など	
4. その他のコスト	1
利子の支払いなど	
経常収益 (B)	1
使用料や手数料など	
純経常行政コスト (A-B)	70

安芸太田町では、行政サービスの提供に約71億円/年の費用を費やしています。これらの経費を性質別に見ていくと、物にかかるコストや、移転支出的なコストが多くの割合を占めていることがわかります。

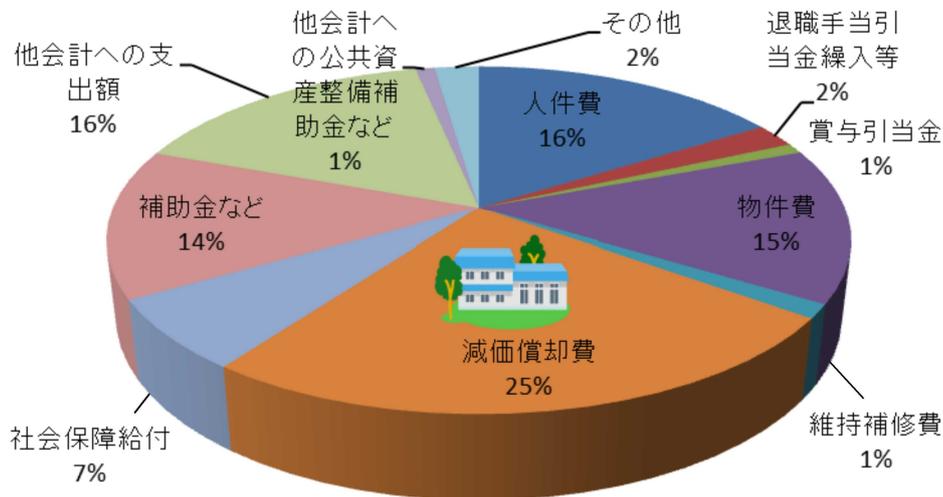
なお退職手当引当金等繰入が前年度マイナスからプラスになっているのは、(BSの当年度引当金－当年度積立金)－(前年度引当金－前年度積立金)＋当年度負担金の計算によるものです。

行政コストの内訳詳細を他団体と比べてみると、次頁のようになります。

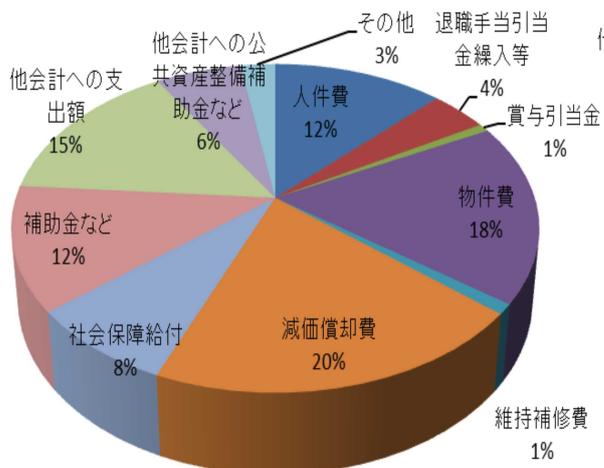
他団体との比較

①性質別行政コスト計算書の比較

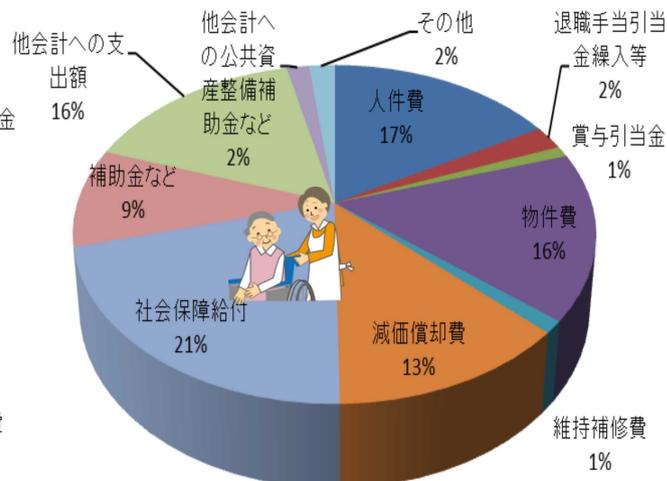
【安芸太田町】



【〇町】



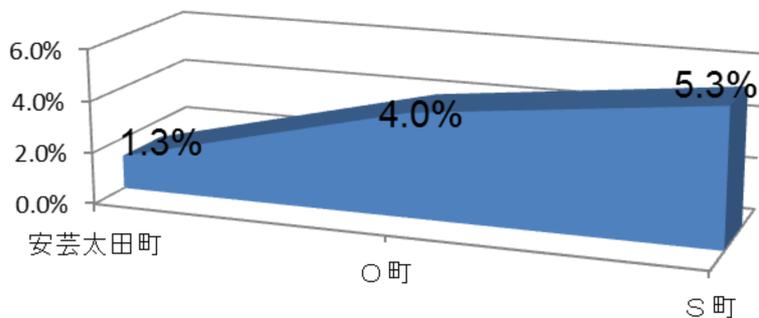
【S町】



安芸太田町では、減価償却費や補助金などの割合が高く、社会保障給付は低い傾向にあることがわかります。一方で、〇町では物件費が高く、S町では社会保障給付が非常に高い割合を占めていることがわかります。減価償却費は、現在所有する償却資産から生じる費用であり、これらは各耐用年数に応じて毎年費用計上されるものになります。償却資産を多く所有する団体は、これらの費用が多くなります。

②受益者負担比率の比較

受益者負担比率＝経常収益／経常コスト



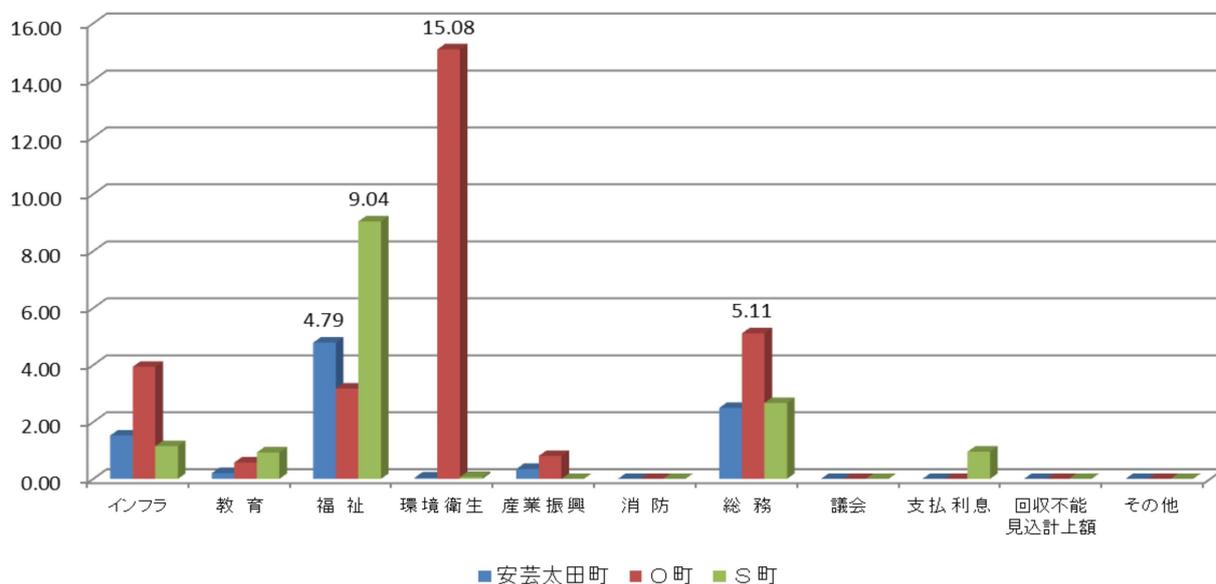
安芸太田町の受益者負担割合は、他団体に比べ、低い傾向にあることがわかります。

③住民1人あたりの負担額と行政目的別分布

住民1人あたりの負担額（単位：千円）

安芸太田町	12.5
○町	31.5
S町	18.0

行政目的別分布（単位：千円）



安芸太田町の住民1人あたりの受益者負担額は、約1万3千円となっています。これらの負担額を行政目的別にみると、○町の環境衛生分野の金額が最も大きく、次いで、S町の福祉分野の金額が高いことがわかります。安芸太田町でも、福祉分野の負担額が最も大きくなっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したのかを確認することができます。

安芸太田町の純資産変動計算書

安芸太田町の平成22年度の純資産額（期首純資産額）は約306.9億円で、平成23年度の純資産額（期末純資産額）は約305.1億円となっており、平成22年度から平成23年度にかけて純資産額が約1.8億円減少しています。

(単位: 億円)	
期首純資産残高	306.9
純経常行政コスト	△ 70.2
経常収入	69.0
臨時損益	△ 0.6
期末純資産残高	305.1

資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

安芸太田町の資金収支計算書

安芸太田町の平成22年度の経常的収支は約21.7億円となっており、収入が支出を上回っています。一方で、公共資産整備収支は△約4.5億円、投資・財務的収支は△約16.5億円となっており、それぞれ収入が支出を下回っております。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の不足額は、経常的収支の余剰分によって賅われることとなり、結果として安芸太田町では、平成23年度末の資金残高は4.4億円となっており、資金は0.7億円増加しました。

(単位: 億円)	
期首資金残高	3.7
1. 経常的収支	21.7
2. 公共資産整備収支	△ 4.5
3. 投資財務的収支	△ 16.5
当年度資金増減額	0.7
期末資金残高	4.4

平成23年度普通会計の行政コスト計算書【速報値】

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

※下段が前年度数値 単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,145,901	16.2%	99,066	168,751	257,019	0	82,982	19,042	443,980	75,061		0	
		1,138,846	16.8%	102,404	156,108	258,233	0	90,648	18,737	455,104	57,612		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	157,503	2.2%	18,261	29,564	45,846	0	14,773	0	47,607	1,452		0	
		△ 112,186	-1.7%	△ 13,428	△ 19,699	△ 32,708	0	△ 11,605	0	△ 33,500	△ 1,246		0	
2	(3)賞与引当金繰入額	67,219	0.9%	5,811	9,899	15,077	0	4,868	1,117	26,044	4,403		0	
		71,727	1.1%	6,450	9,832	16,264	0	5,709	1,180	28,663	3,629		0	
	小計	1,370,623	19.3%	123,138	208,214	317,942	0	102,623	20,159	517,631	80,916		0	
		1,098,387	16.2%	95,426	146,241	241,789	0	84,752	19,917	450,267	59,995		0	
3	(1)物件費	1,026,103	14.4%	108,981	225,213	138,372	54,825	194,741	21,443	279,570	2,958		0	
		958,988	14.2%	123,314	212,119	132,233	52,726	138,440	20,450	276,440	3,266		0	
	(2)維持補修費	91,828	1.3%	40,673	12,040	1,801	61	31,497	2,117	3,639	0		0	
		93,387	1.4%	32,238	10,808	5,233	182	35,833	4,154	4,939	0		0	
4	(3)減価償却費	1,786,543	25.1%	345,112	194,273	98,660	39,954	929,645	73,165	105,734	0		0	
		1,801,562	26.6%	340,080	189,655	99,829	41,419	953,085	74,196	103,298	0		0	
	小計	2,904,474	40.8%	494,766	431,526	238,833	94,840	1,155,883	96,725	388,943	2,958	0	0	
		2,853,937	42.2%	495,632	412,582	237,295	94,327	1,127,358	98,800	384,677	3,266	0	0	
5	(1)社会保障給付	470,431	6.6%		3,434	466,629	368						0	
		412,485	6.1%		3,440	408,348	697						0	
	(2)補助金等	989,647	13.9%	2,500	29,256	254,486	94,518	183,503	259,183	165,080	1,121		0	
		1,069,315	15.8%	2,559	29,000	233,857	212,408	179,271	216,633	194,726	861		0	
6	(3)他会計等への支出額	1,144,349	16.1%	244,792	8	319,585	482,364	97,600	0	0	0		0	
		1,079,251	15.9%	228,372	0	315,179	429,127	106,573	0	0	0		0	
	(4)他団体への	71,291	1.0%	64,630	0	0	0	6,661	0	0	0		0	
		78,874	1.2%	74,764	0	0	0	4,110	0	0	0		0	
7	小計	2,675,718	37.6%	311,922	32,698	1,040,700	577,250	287,764	259,183	165,080	1,121		0	
		2,639,925	39.0%	305,695	32,440	957,384	642,232	289,954	216,633	194,726	861		0	
	(1)支払利息	161,932	2.3%								161,932		0	
		173,109	2.6%								173,109		0	
8	(2)回収不能見込計上額	444	0.0%									444	0	
		△ 15	0.0%									△ 15	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
		0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
9	小計	162,376	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	161,932	444	0	
		173,094	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	173,109	△ 15	0	
経常行政コスト a				929,826	672,438	1,597,475	672,090	1,546,270	376,067	1,071,654	84,995	161,932	444	0
(構成比率)				896,753	591,263	1,436,468	736,559	1,502,064	335,350	1,029,670	64,122	173,109	△ 15	0
				13.1%	9.5%	22.4%	9.4%	21.7%	5.3%	15.1%	1.2%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	76,476		11,277	1,495	29,908	365	2,080	0	8,372	0	0		0	22,979
	91,167		14,513	2,237	41,398	386	2,348	0	8,877	0	0		0	21,408
2 分担金・負担金・寄附金 c	16,090		0	0	5,502	0	500	0	10,088	0	0		0	0
	15,647		0	0	3,349	0	2,394	0	9,804	0	0		0	100
経常収益合計	92,566		11,277	1,495	35,410	365	2,580	0	18,460	0	0		0	22,979
	106,814		14,513	2,237	44,747	386	4,742	0	18,681	0	0		0	21,508
d/a	1.30%		1.2%	0.2%	2.2%	0.1%	0.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	7,020,625		918,549	670,943	1,562,065	671,725	1,543,690	376,067	1,053,194	84,995	161,932	444	0	△ 22,979
	6,658,529		882,240	589,026	1,391,721	736,173	1,497,322	335,350	1,010,989	64,122	173,109	△ 15	0	△ 21,508

平成23年度普通会計の純資産変動計算書【速報値】

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計		公共資産等整備 備 国県補助金等		公共資産等整備 備 一般財源等		その他 一般財源等		資産評価差額	
		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値
期首純資産残高	30,690,889	30,285,798	10,835,717	11,106,685	22,951,433	23,021,510	△ 3,105,182	△ 3,842,397	8,921	0
純経常行政コスト	△ 7,020,625	△ 6,658,529					△ 7,020,625	△ 6,658,529		
一般財源										
地方税	914,067	951,459					914,067	951,459		
地方交付税	4,275,169	4,496,042					4,275,169	4,496,042		
その他行政コスト充当財源	372,537	244,233					372,537	244,233		
補助金等受入	1,333,929	1,482,869	157,364	278,815			1,176,565	1,204,054		
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 59,022	△ 100,561					△ 59,022	△ 100,561		
公共資産除売却損益	0	0					0	0		
投資損失	4,629	△ 19,343					4,629	△ 19,343		
損失補償履行確定額	0	0					0	0		
損失補償等引当金繰入等	0	0					0	0		
科目振替										
公共資産整備への財源投入					259,114	400,687	△ 259,114	△ 400,687		
公共資産処分による財源増			0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入					8,068	△ 69,829	△ 8,068	69,829		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	△ 6,047	△ 45,315	6,047	45,315		
減価償却による財源増			△ 541,078	△ 549,783	△ 1,245,537	△ 1,251,779	1,786,615	1,801,562		
地方債償還に伴う財源振替					824,868	896,159	△ 824,868	△ 896,159		
資産評価替えによる変動額	△ 106	8,921							△ 106	8,921
無償受贈資産受入	0	0							0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末純資産残高	30,511,467	30,690,889	10,452,003	10,835,717	22,791,899	22,951,433	△ 2,741,250	△ 3,105,182	8,815	8,921

平成23年度普通会計の資金収支計算書【速報値】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		※前年度数値
人件費	1,372,890	1,381,066
物件費	1,026,103	958,988
社会保障給付	470,431	412,485
補助金等	989,647	1,069,315
支払利息	161,932	173,109
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	730,886	721,682
その他支出	150,850	193,948
支出合計	4,902,739	4,910,593
地方税	911,266	951,958
地方交付税	4,275,169	4,496,042
国県補助金等	1,133,165	1,155,754
使用料・手数料	75,367	91,062
分担金・負担金・寄附金	15,033	16,215
諸収入	107,555	146,495
地方債発行額	345,281	464,761
基金取崩額	29,769	17,389
その他収入	180,348	187,431
収入合計	7,072,953	7,527,107
経常的収支額	2,170,214	2,616,514

2 公共資産整備収支の部		※前年度数値
公共資産整備支出	606,583	990,802
公共資産整備補助金等支出	71,291	78,874
他会計等への建設費充当財源繰出支出	169,531	152,039
支出合計	847,405	1,221,715
国県補助金等	200,764	327,115
地方債発行額	151,200	290,700
基金取崩額	9,710	0
その他収入	30,934	9,113
収入合計	392,608	626,928
公共資産整備収支額	△ 454,797	△ 594,787

3 投資・財務的収支の部		※前年度数値
投資及び出資金	0	0
貸付金	6,300	3,000
基金積立額	470,427	436,975
定額運用基金への繰出支出	8	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	243,932	205,530
地方債償還額	1,031,313	1,099,051
支出合計	1,751,980	2,044,563
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	4,008	7,977
基金取崩額	0	0
地方債発行額	85,400	43,200
公共資産等売却収入	13,209	9,253
その他収入	1,901	8,605
収入合計	104,518	69,035
投資・財務的収支額	△ 1,647,462	△ 1,975,528

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	67,955	46,199
期首歳計現金残高	374,216	328,017
期末歳計現金残高	442,171	374,216

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,944,295	8,551,087
繰越金	△ 374,216	△ 328,017
地方債発行額	△ 581,881	△ 798,661
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 7,502,124	△ 8,176,871
地方債元利償還額	1,193,245	1,272,138
財政調整基金等積立額	383,269	650,254
基礎的財政収支	1,062,588	1,169,930

平成23年度決算に基づく
新地方公会計モデルにおける財務諸表報告書

【連結決算における財務諸表】

広島県山県郡安芸太田町

はじめに

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、安芸太田町では、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表4表(貸借対照表(=バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成に取り組んでおります。

1、背景

地方行政改革指針により、地方公共団体に対して、新地方公会計モデル(基準モデル、総務省方式改訂モデル)による連結財務書類の整備が要請されています。

• H18.08.31

総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」

同6頁「第3 地方公会計改革(地方の資産・債務管理改革)1 公会計の整備」

各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。

その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報の開示に取り組むこと。

二、実施方針

財務4表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の7項目になります。

(1) 財務4表の構成

以下、4表を合わせたものが、新地方公会計における財務諸表になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

(2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表の連結会計の範囲は以下になります。

- ・ 普通会計（一般会計と住宅改修資金貸付事業特別会計）
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業会計
- ・ 介護保険事業会計
- ・ 介護サービス事業会計
- ・ 簡易水道事業会計
- ・ 農業集落排水事業会計（決算統計上の個別排水事業を含む）
- ・ 特定環境保全公共下水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 広島県市町総合事務組合
- ・ 広島県後期高齢者広域連合
- ・ 筒賀総合サービス

(3) 作成基準日

会計年度末：平成24年3月31日

ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）も含みます。

(4) 基礎数値データ

昭和44年度から平成23年度までの「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎数値データとしています。決算統計のデータは実際の税等の投下額を示していること、全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータの操作が比較的容易であること等の特徴があります。

(5) 区分の設定

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表の通りとなります。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

(6) 取得原価主義会計

取得原価主義会計を採用しています。

※取得原価主義会計とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計手法のことをいいます。これに対して、時価主義会計というものがあり、これは時価を基礎とする会計のため時価の変動による影響を受けるために金額データは多岐にわたります。

(7) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

3、財務諸表について

以下、次頁より財務諸表についての解説、また、平成23年度における安芸太田町の財務諸表について報告いたします。

貸借対照表

(1) 貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

(2) 安芸太田町の貸借対照表【普通会計】

平成24年3月31日における安芸太田町の土地や道路、建物や現金などの資産合計は、約422億円あります。一方で、地方債や引当金などの負債合計は約117億円、あることがわかりました。

単位：(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【資産の部】	
公共資産	37,816,048	固定負債	10,655,702
		地方債	9,022,545
		退職手当引当金	1,633,157
		その他	0
投資等	2,194,775	流動負債	1,064,752
投資及び出資金	43,741	翌年度償還予定地方債	997,533
基金等	2,134,810	賞与引当金	67,219
その他	16,224	その他	0
流動資産	2,221,098	負債合計	11,720,454
現金・預金	2,214,614		
(うち歳計現金)	442,171	【純資産の部】	
未収金	6,484	純資産合計	30,511,467
資産 合計	42,231,921	負債+純資産 合計	42,231,921

負債割合 (負債合計／資産合計)

負債割合(普通会計)	27.8%
------------	-------

資産に占める負債の割合は27.8%となっています。

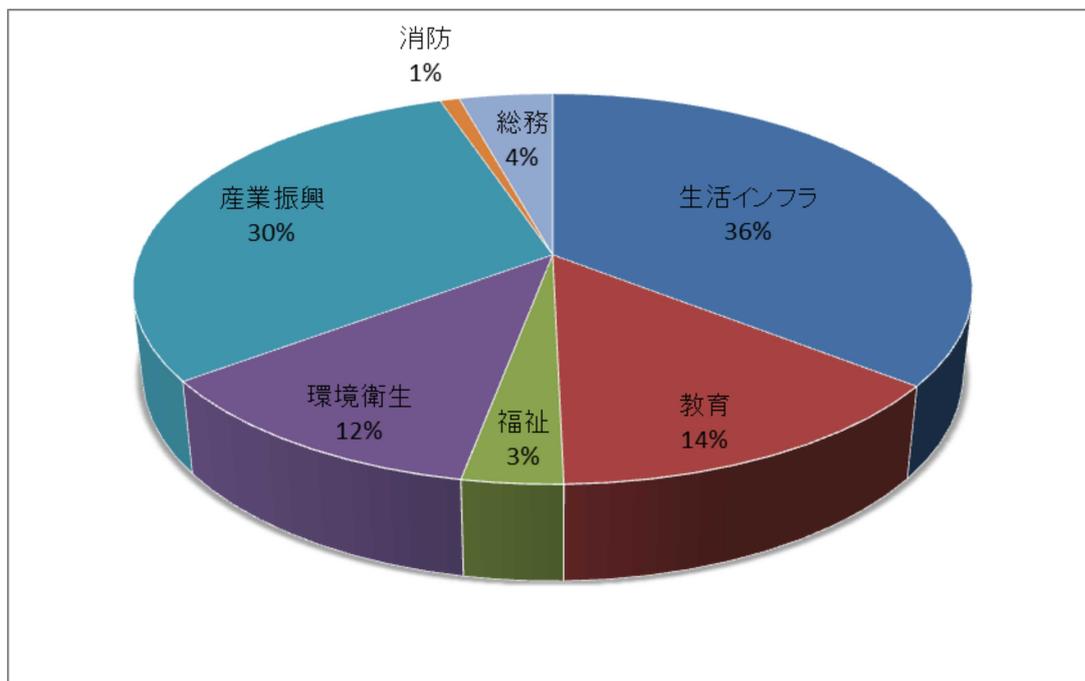
住民1人あたりの資産と負債

(単位:千円)

普通会計	住民1人あたり	1世帯あたり
資産額	5,711	12,517
負債額	1,585	3,474
人数と世帯数	7,395	3,374

住民1人あたりでは、571万円の資産（財産）を所有する一方で、159万円の負債（借金）を抱えていることとなります。1世帯あたりでは、1,252万円の資産（財産）を所有する一方で、347万円の負債（借金）を抱えていることとなります。

行政目的別有形固定資産



※有形固定資産とは

町が所有する土地や償却資産のことであり、総務省方式改訂モデルにおいては、普通建設事業費や建設改良費、用地取得費を基礎とし、算定を行っています。償却資産については、減価償却処理を行っており、ここで用いる耐用年数は以下を使用しています。

【耐用年数表】

町の有形固定資産（現在までの土地や償却資産の累計）は、生活インフラや、産業振興分野の占める割合が高いことがわかります。

産業振興分野が高い傾向にあるのは、町の特徴を示しており、林道整備や森林施業と観光施設整備などへ多くの投資を行ってきた結果が表れています。

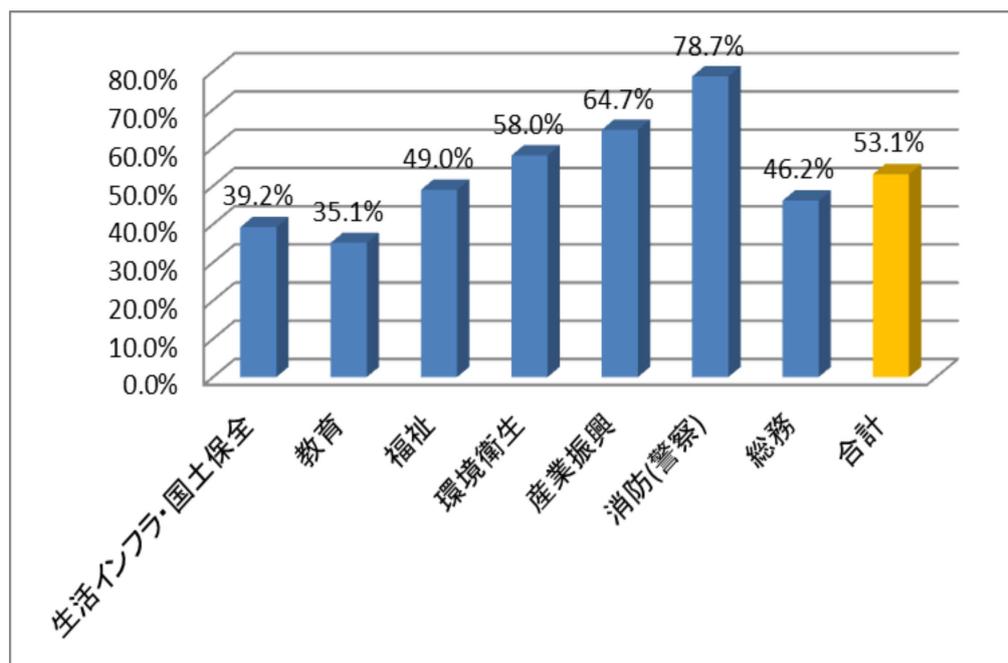
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

資産老朽化比率

区分	土地	減価償却累計額	有形固定資産	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	2,213,270	6,639,772	12,509,756	39.2%
教育	984,800	3,444,845	7,344,251	35.1%
福祉	225,982	1,444,925	1,728,757	49.0%
環境衛生	52,620	781,880	619,262	58.0%
産業振興	849,054	22,094,658	12,902,187	64.7%
消防(警察)	90,474	1,364,990	460,622	78.7%
総務	313,375	1,646,458	2,233,477	46.2%
合計	4,729,575	37,417,528	37,798,312	53.1%

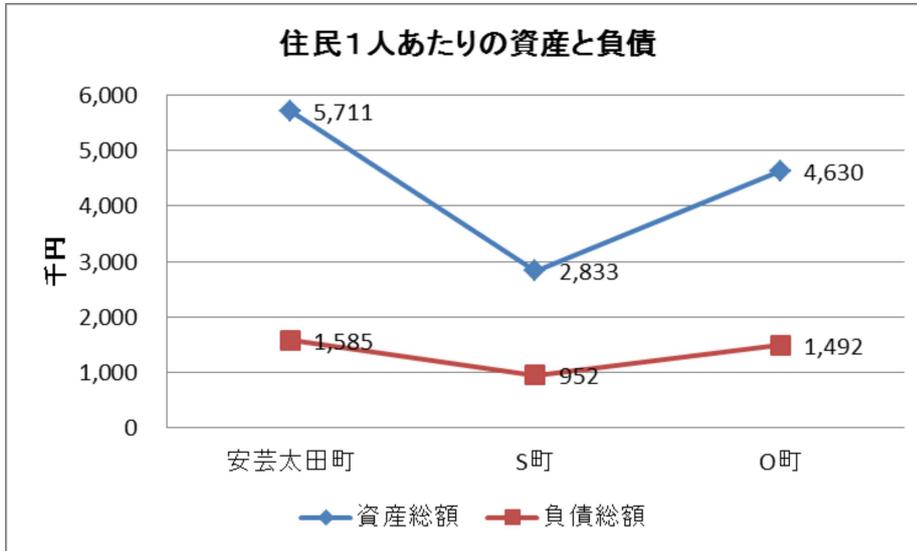
町（普通会計）の所有する償却資産の老朽化比率を調べています。老朽化比率は53.1%となっており、町にある償却資産の半数は、耐用年数を超過していると考えることができます。また、行政目的別に見ていくと、消防分野や、産業振興分野の償却資産は特に老朽化が進行していることがわかります。しかしながら、指数はそのままその分野に適合していない現状もあり、消防車両の償却は10年と短いため高くなります。また昭和44年以降の資産に係る老朽化率であり、それ以前の庁舎・学校施設がある本町では、別途資産台帳における昭和43年度以前の資産も含めた老朽化率を考慮する必要があります。

資産老朽化比率のグラフ



他団体との比較

安芸太田町の住民1人あたりの資産と負債を、他団体と比較しました。比較対象団体は、県内の他団体（S町、O町）としています。



	人口	資産総額／人	負債総額／人
安芸太田町	7395	5,711	1,585
S町	17753	2,833	952
O町	8266	4,630	1,492

安芸太田町は、住民1人あたりの資産額が大きい傾向にあります。

(3) 安芸太田町の資産と負債【連結内訳】

(単位:千円)

会計	資産	負債
	これまでに形成してきた財産	将来負担
普通会計	42,231,921	11,720,454
国民健康保険事業会計	224,832	2,771
後期高齢者医療事業会計	3,798	346
介護保険事業会計	112,750	1,300
介護サービス事業会計	2,922	516
簡易水道事業会計	3,326,600	1,407,022
農業集落排水事業会計	2,977,751	901,163
特定環境保全公共下水道事業会計	6,208,333	2,718,091
病院事業会計	3,148,135	986,876
広島県後期高齢者広域連合	29,167	0
広島県市町総合事務組合	17,829	0
筒賀総合サービス	55,320	25,111
相殺消去等	△ 28,310	0
合計	58,311,048	17,763,650

町の資産・負債の大半は、普通会計によって所有されており、次いで、特定環境保全公共下水道事業会計が多くなっています。

負債割合（負債合計／資産合計）

負債割合（連結）	30.5%
----------	-------

資産に占める負債の割合は30.5%となっています。

住民1人あたりの資産と負債

（単位：千円）

連結	住民1人あたり	1世帯あたり
資産額	7,885	17,282
負債額	2,402	5,265
人数と世帯数	7,395	3,374

住民1人あたりでは、789万円の資産（財産）を所有する一方で、240万円の負債（借金）を抱えていることとなります。1世帯あたりでは、1,728万円の資産（財産）を所有する一方で、527万円の負債（借金）を抱えていることとなります。

行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

町の行政活動は、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書では、これらのサービスに要したコストや、利用者からの負担の状況をみることができます。

(2) 安芸太田町の行政コスト計算書【普通会計】

安芸太田町の平成23年度の経常行政コストは、約71億円で、行政サービスの対価として得られた受益者負担額は約0.9億円であることがわかりました。その差額は、約70億円あり、これらは税収や交付税など、利用者には限定しない財源によって賄われています。

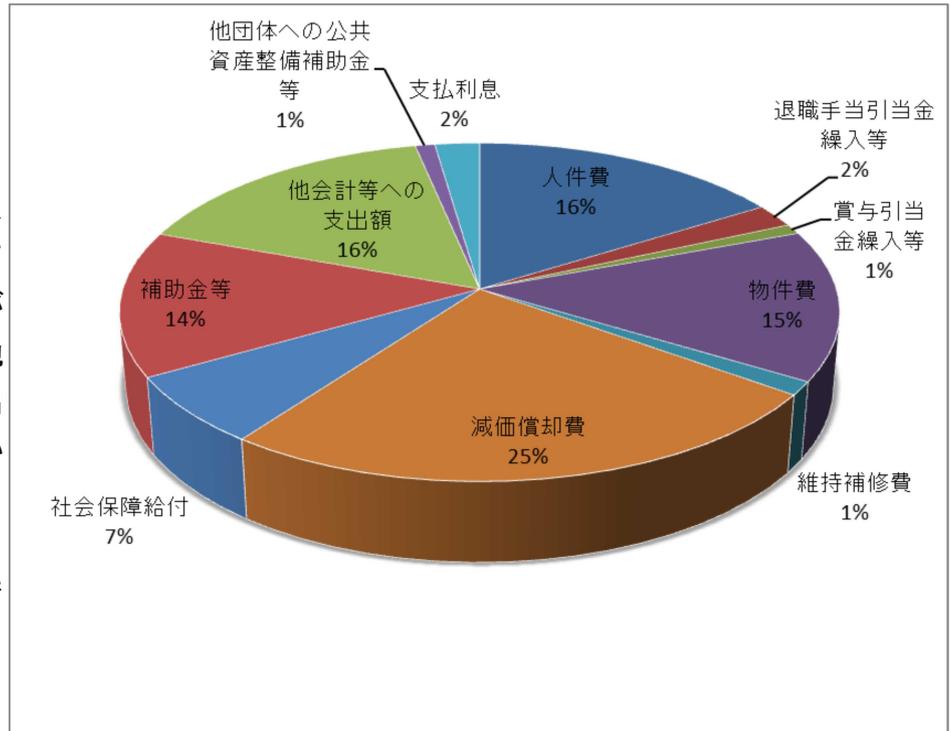
単位: (千円)

区分	金額
経常費用	7,113,191
人にかかるコスト	1,370,623
物にかかるコスト	2,904,474
移転支的コスト	2,675,718
その他のコスト	162,376
経常収益	92,566
使用料・手数料	76,476
分担金・負担金・寄附金	16,090
純経常行政コスト	7,020,625

性質別行政コスト

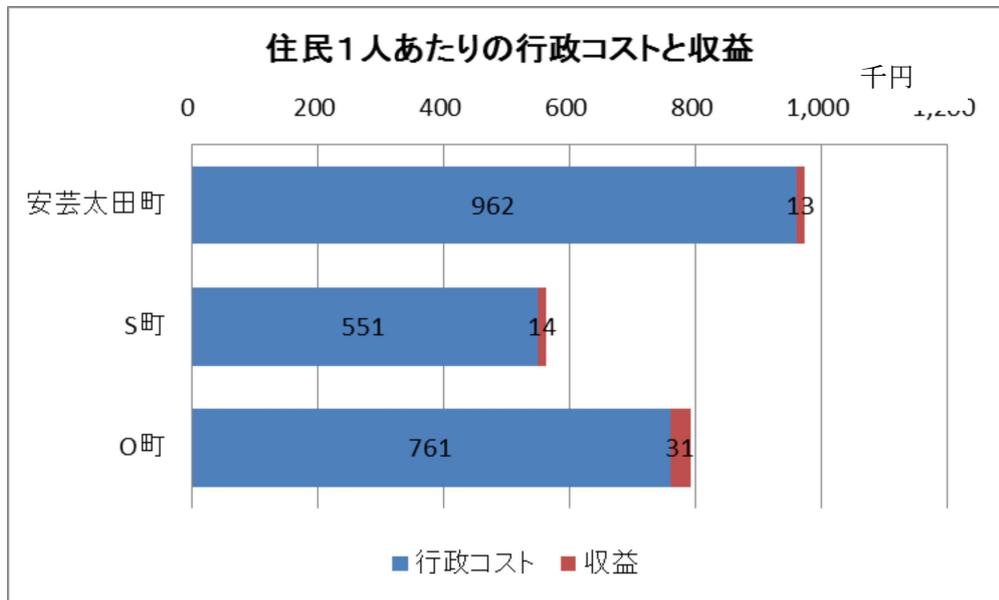
普通会計の行政コストの性質別内訳を見ると、減価償却費が最も多く、次いで、他会計への支出額（繰出金）や、人件費が高いことがわかります。

但し減価償却費は、歳出予算にない項目であり資産価値の目減り相当となっています。



他団体との比較

安芸太田町の住民1人あたりの行政コストと収益を、他団体と比較しました。比較対象団体は、県内の他団体としています。



	人口	行政コスト／人	収益／人
安芸太田町	7395	962	13
S町	17753	551	14
O町	8266	761	31

安芸太田町は、住民1人あたりの行政コストが大きい傾向にあります。

(3) 安芸太田町の行政コストと収益【連結内訳】

	行政コスト(千円)	収益(千円)
	サービス提供にかけるコスト	利用者負担
普通会計	7,113,191	92,566
国民健康保険事業会計	1,071,144	629,183
後期高齢者医療事業会計	136,027	81,730
介護保険事業会計	1,231,133	547,090
介護サービス事業会計	14,460	7,729
簡易水道事業会計	252,093	100,557
農業集落排水事業会計	168,516	34,703
特定環境保全公共下水道事業会計	316,850	75,046
病院事業会計	1,892,853	1,609,166
広島県後期高齢者広域連合	2,045,962	1,192,451
広島県市町総合事務組合	25,094	24,714
筒賀総合サービス	104,367	92,175
相殺消去等	△ 195,457	△ 194,037
合計	14,176,233	4,293,073

※収益の内訳は、他会計補助金等を除く使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金、保険料、事業収益の項目で構成されています。普通会計の行政コストが最も大きく、利用者負担は非常に小さいことがわかります。町の行政サービスは多岐にわたり、そのサービスのもつ性質によって、利用者負担割合は変わってきます。

利用者負担割合（行政コスト／収益）

	利用者負担割合
	行政コスト／利用者負担
普通会計	1.3%
国民健康保険事業会計	58.7%
後期高齢者医療事業会計	60.1%
介護保険事業会計	44.4%
介護サービス事業会計	53.5%
簡易水道事業会計	39.9%
農業集落排水事業会計	20.6%
特定環境保全公共下水道事業会計	23.7%
病院事業会計	85.0%
広島県後期高齢者広域連合	58.3%
広島県市町総合事務組合	98.5%
筒賀総合サービス	88.3%
相殺消去等	-
合計	30.3%

利用者負担割合が最も低いのが普通会計で、次いで、農業集落排水事業会計であることがわかりました。これは、収益に対し、支出が多い傾向にあることを意味します。

一方で、病院事業会計は利用者負担割合が高いことがわかります。これは、支出に対し、収益が十分に得られていることを意味しており、比較的他会計に依存しない運営を行っているといえます

純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したのかを確認することができます。

(2) 安芸太田町の純資産変動計算書【普通会計／連結】

安芸太田町の平成22年度の純資産額（期首純資産額）は普通会計で約307億円、連結で約406億円となっています。

平成23年度の純資産額（期末純資産額）は普通会計で約305億円、連結で約405億円となっています。

前年度から今年度にかけて、普通会計、連結ともに、ほぼ同程度の金額を維持していたことがわかりました。

	単位：(千円)	
	【普通会計】	【連結】
前年度末の残高	30,690,889	40,578,852
純経常行政コスト	△ 7,020,625	△ 8,724,186
経常的な収入	6,895,702	8,666,828
臨時損益	△ 54,393	△ 54,393
その他	△ 106	80,297
当年度末の残高	30,511,467	40,547,398

資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

(2) 安芸太田町の資金収支計算書【普通会計／連結】

安芸太田町の平成22年度の資金残高は普通会計で約3.7億円、連結で約24.8億円となっており、平成23年度の資金残高は普通会計で約4.4億円、連結で約30.3億円となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の不足額は、経常的収支の余剰分によって賄われることとなり、結果として安芸太田町では、平成23年度末の資金残高は増加しました。

	単位: (千円)	
	【普通会計】	【連結】
前年度末の残高	374,216	2,478,665
経常的収支	2,170,214	2,427,057
公共資産整備収支	△ 454,797	△ 334,666
投資・財務的収支	△ 1,647,462	△ 1,539,545
負担割合の変動額	-	3
当年度の資金変動額	67,955	552,846
当年度末の残高	442,171	3,031,514

まとめ

財務4表を分析する場合は、類似団体や近隣市町とするケースが多いですが、この場合には、住民一人あたりで比較する方が容易と言われています。また過去の資産形成比率（行政目的別資産）で、その町の重点施策分野を垣間見たり、行政コストでは負担金や項目別経費の比率などで、それぞれの特徴がでます。地域性や高齢化率などの要因で高くなる経費もありますので、他市町と比較する場合は、自治体概要や背景も考慮して四表を読み解き、今後の施策に活かすことが重要となります。

安芸太田町は、今後も毎年度財務四表を作成して、公表することとしています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,686,741	①普通会計地方債	9,022,545
②教育	7,344,251	②公営事業地方債	5,251,007
③福祉	1,728,757	地方公共団体計	14,273,552
④環境衛生	6,199,578	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,779,839	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	460,622	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,233,477	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,115
有形固定資産合計	52,433,265	(4) 引当金	1,726,129
(2) 無形固定資産	1,342	(うち退職手当等引当金)	1,633,157
(3) 売却可能資産	17,832	(うちその他の引当金)	92,972
公共資産合計	52,452,439	(5) その他	12,500
2 投資等		固定負債合計	16,013,296
(1) 投資及び出資金	15,431	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,116	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,471,522	①地方公共団体	1,485,513
(4) 長期延滞債権	29,839	②関係団体	0
(5) その他	45	翌年度償還予定額計	1,485,513
(6) 回収不能見込額	△ 1,007	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,000
投資等合計	2,521,946	(3) 未払金	127,743
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,031,514	(5) 賞与引当金	124,312
(2) 未収金	283,159	(6) その他	6,786
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,750,354
(4) その他	21,271	負債合計	17,763,650
(5) 回収不能見込額	△ 743	[純資産の部]	
流動資産合計	3,335,201	1 公共資産等整備国県補助金等	16,035,193
4 繰延勘定	1,462	2 公共資産等整備一般財源等	27,127,298
資産合計	58,311,048	3 他団体及び民間出資分	34,595
		4 その他一般財源等	△ 2,658,599
		5 資産評価差額	8,911
		純資産合計	40,547,398
		負債及び純資産合計	58,311,048

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,385,170	18.3%	99,066	168,751	337,381	1,099,323	118,866	19,042	467,677	75,064		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	157,690	1.2%	18,261	29,564	45,846	0	14,773	0	47,794	1,452		0
	(3)賞与引当金繰入額	124,312	1.0%	5,811	9,899	20,010	52,160	4,868	1,117	26,044	4,403		0
	小 計	2,667,172	20.5%	123,138	208,214	403,237	1,151,483	138,507	20,159	541,515	80,919		0
2	(1)物件費	1,953,248	15.0%	204,645	225,213	201,518	756,507	261,109	21,443	279,854	2,959		0
	(2)維持補修費	138,160	1.1%	47,161	12,040	1,801	34,749	36,653	2,117	3,639	0		0
	(3)減価償却費	2,278,942	17.5%	509,938	194,273	98,660	272,279	1,024,893	73,165	105,734	0		0
	小 計	4,370,350	33.6%	761,744	431,526	301,979	1,063,535	1,322,655	96,725	389,227	2,959		0
3	(1)社会保障給付	4,395,097	33.8%		3,434	4,391,295	368						
	(2)補助金等	1,178,788	9.1%	2,500	29,256	457,133	94,518	184,422	244,180	165,679	1,100		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	71,291	0.5%	64,630	0	0	0	6,661	0	0	0		0
	小 計	5,645,176	43.4%	67,130	32,690	4,848,428	94,886	191,083	244,180	165,679	1,100		0
4	(1)支払利息	265,711	2.0%								265,711		
	(2)回収不能見込計上額	△ 322	0.0%									△ 322	
	(3)その他行政コスト	69,172	0.5%	0	0	28,919	617	39,636	0	0	0		0
	小 計	334,561	2.5%	0	0	28,919	617	39,636	0	0	0	265,711	△ 322
経 常 行 政 コ ス ト a	13,017,259		952,012	672,430	5,582,563	2,310,521	1,691,881	361,064	1,096,421	84,978	265,711	△ 322	0
(構 成 比 率)			7.3%	5.2%	42.9%	17.7%	13.0%	2.8%	8.4%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	76,476		11,277	1,495	29,908	365	2,080	0	8,372	0	0		0	22,979
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,883,809		8,000	0	1,853,926	0	2,300	0	18,697	0	0		0	886
3 保 險 料	415,528				415,528									
4 事 業 収 益	1,874,583		66,918	0	7,728	1,700,901	99,036	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	42,677		128	0	6,265	12,319	23,965	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	4,293,073		86,323	1,495	2,313,355	1,713,585	127,381	0	27,069	0	0		0	23,865
b/a	33.0%		9.1%	0.2%	41.4%	74.2%	7.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,724,186		865,689	670,935	3,269,208	596,936	1,564,500	361,064	1,069,352	84,978	265,711	△ 322	0	△ 23,865

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,578,852	16,530,607	27,201,007	2,100	△ 3,164,227	9,365
純経常行政コスト	△ 8,724,186				△ 8,724,186	
一般財源						
地方税	914,067				914,067	
地方交付税	4,275,169				4,275,169	
その他行政コスト充当財源	373,228				373,228	
補助金等受入	3,104,364	199,164			2,905,200	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 59,022				△ 59,022	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	4,629				4,629	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			518,535		△ 518,535	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	14,887		△ 14,887	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,008		4,008	
減価償却による財源増		△ 694,578	△ 1,584,364		2,278,942	
地方債償還に伴う財源振替			1,233,037		△ 1,233,037	
出資の受入・新規設立	32,899			32,899		
資産評価替えによる変動額	△ 455					△ 455
無償受贈資産受入	0					0
その他	47,853	0	△ 251,796	△ 404	300,052	1
期末純資産残高	40,547,398	16,035,193	27,127,298	34,595	△ 2,658,599	8,911

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,722,159
物件費	1,967,944
社会保障給付	4,395,097
補助金等	1,178,788
支払利息	265,711
その他支出	293,209
支出合計	10,822,908
地方税	911,266
地方交付税	4,275,169
国県補助金等	2,861,800
使用料・手数料	75,367
分担金・負担金・寄附金	1,882,656
保険料	414,955
事業収入	1,956,503
諸収入	145,853
地方債発行額	345,281
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	91,535
その他収入	289,580
収入合計	13,249,965
経常的収支額	2,427,057

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	763,724
公共資産整備補助金等支出	71,291
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	835,015
国県補助金等	245,189
地方債発行額	213,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,710
その他収入	32,450
収入合計	500,349
公共資産整備収支額	△ 334,666

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,600
基金積立額	132,267
定額運用基金への繰出支出	8
地方債償還額	1,501,282
長期借入金返済額	3,948
短期借入金減少額	8
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,644,113
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,008
基金取崩額	0
地方債発行額	85,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,209
収益事業純収入	0
その他収入	1,951
収入合計	104,568
投資・財務的収支額	△ 1,539,545

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	552,846
期首資金残高	2,478,665
経費負担割合変更に伴う差額	3
期末資金残高	3,031,514

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,873,485	①普通会計地方債	9,438,303
②教育	7,448,786	②公営事業地方債	5,677,217
③福祉	1,815,332	地方公共団体計	15,115,520
④環境衛生	6,421,695	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,637,538	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	487,377	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,283,108	③第三セクター等長期借入金	3,948
⑧収益事業	0	関係団体計	3,948
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,115
有形固定資産合計	53,967,321	(4) 引当金	1,739,844
(2) 無形固定資産	894	(うち退職手当等引当金)	1,638,722
(3) 売却可能資産	9,365	(うちその他の引当金)	101,122
公共資産合計	53,977,580	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	16,860,427
(1) 投資及び出資金	10,802	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,494	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,363,115	①地方公共団体	1,501,149
(4) 長期延滞債権	38,278	②関係団体	0
(5) その他	1	翌年度償還予定額計	1,501,149
(6) 回収不能見込額	△ 1,535	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,008
投資等合計	2,416,155	(3) 未払金	151,930
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	71,727
(1) 資金	2,478,665	(5) 賞与引当金	57,462
(2) 未収金	342,908	(6) その他	15,984
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,804,260
(4) その他	27,228	負債合計	18,664,687
(5) 回収不能見込額	△ 808	[純資産の部]	
流動資産合計	2,847,993	1 公共資産等整備国県補助金等	16,530,607
4 繰延勘定	1,811	2 公共資産等整備一般財源等	27,201,007
資産合計	59,243,539	3 他団体及び民間出資分	2,100
		4 その他一般財源等	△ 3,164,227
		5 資産評価差額	9,365
		純資産合計	40,578,852
		負債及び純資産合計	59,243,539

連結貸借対照表内訳表 (H22年度)

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	一部事務組合・広域連合		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)										
	普通会計 A	公営企業会計 (法適用)		公営企業会計 (法非適用)					公営事業会計 (その他)						広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合	(合計)	簡資総合サービス				(合計)	E+F+G+H+I	J	K						
		病院事業	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	(小計) B	国民健康保険事業 (事業勘定)	介護保険事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療事業 (市町村)															(小計) C	A+B+C	D	E	F	I
[資産の部]																															
1. 公共資産																															
(1) 有形固定資産																															
①生活インフラ・国土保全	12,635,370		6,238,115			6,238,115						18,873,485		18,873,485						18,873,485		18,873,485									
②教育	7,448,786											7,448,786		7,448,786						7,448,786		7,448,786									
③福祉	1,815,332											1,815,332		1,815,332						1,815,332		1,815,332									
④環境衛生	643,507	2,225,862	3,432,750			119,576				5,778,188		6,421,695		6,421,695						6,421,695		6,421,695									
⑤産業振興	13,664,190			2,943,866		2,943,866						16,608,056		16,608,056			29,482	29,482		16,637,538		16,637,538									
⑥消防	487,377											487,377		487,377						487,377		487,377									
⑦総務	2,283,108											2,283,108		2,283,108						2,283,108		2,283,108									
⑧収益事業																															
⑨その他																															
地方公共団体計	38,977,670	2,225,862	3,432,750	6,238,115	2,943,866	119,576	14,960,169					53,937,839		53,937,839			29,482	29,482	53,967,321		53,967,321										
(2) 無形固定資産		894					894					894		894						894		894									
(3) 売却可能資産	8,921											8,921		8,921	444		444			9,365		9,365									
公共資産合計	38,986,591	2,226,756	3,432,750	6,238,115	2,943,866	119,576	14,961,063					53,947,654		53,947,654	444		444	29,482	53,977,580		53,977,580										
2. 投資等																															
(1) 投資及び出資金																															
(2) 貸付金	5,494											5,494		5,494						5,494	△ 28,310	10,802									
(3) 基金等	2,059,969		10,526	3,940	4,937		19,403	142,026	89,877		231,903	2,311,275		2,311,275	34,165	17,675	51,840		2,363,115		2,363,115										
(4) 長期延滞債権	11,137		458	15,227	11		15,696	9,474	1,957		11,445	38,278		38,278					38,278		38,278										
(5) その他																															
(6) 回収不能見込額	△ 552		△ 40				△ 40	△ 650	△ 293		△ 943	△ 1,535		△ 1,535					△ 1,535		△ 1,535										
投資等合計	2,115,160		10,944	19,167	4,948		35,059	150,850	91,541		242,405	2,392,624		2,392,624	34,166	17,675	51,841		2,444,465	△ 28,310	2,416,155										
3. 流動資産																															
(1) 資金	1,763,390	665,543	2,183	3,954	3,459		675,139	30,145	140		3,022	33,307	2,471,836		2,471,836	2,832		2,832	3,997	3,997	2,478,665		2,478,665								
(2) 未収金	6,087	323,543	492	7,268	55		331,358	4,833	544		55	5,432	342,877		342,877	4		4	27	27	342,908		342,908								
(3) 販売用不動産																															
(4) その他		15,975					15,975					15,975		15,975						11,253	11,253	27,228		27,228							
(5) 回収不能見込額	△ 380		△ 43		△ 1		△ 44	△ 303	△ 81		△ 384	△ 808		△ 808						△ 808		△ 808									
流動資産合計	1,769,097	1,005,061	2,632	11,222	3,513		1,022,428	34,675	603		3,077	38,355	2,829,880		2,829,880	2,836		2,836	15,277	15,277	2,847,993		2,847,993								
4. 繰延勘定		1,811					1,811					1,811		1,811						1,811		1,811									
資産合計	42,870,848	3,233,628	3,446,326	6,268,504	2,952,327	119,576	16,020,361	185,525	92,144		3,091	280,760	59,171,969		59,171,969	37,446	17,675	55,121	44,759	44,759	59,271,849	△ 28,310	59,243,539								
[負債の部]																															
1. 固定負債																															
(1) 地方公共団体																															
①普通会計地方債	9,438,303											9,438,303		9,438,303						9,438,303		9,438,303									
②公営事業地方債			1,407,022	2,656,296	822,398	78,790	4,964,506					4,964,506	712,711	5,677,217						5,677,217		5,677,217									
地方公共団体計	9,438,303		1,407,022	2,656,296	822,398	78,790	4,964,506					14,402,809	712,711	15,115,520						15,115,520		15,115,520									
(2) 関係団体																															
①一部事務組合・広域連合地方債																															
②地方三公社長期借入金																															
③第三セクター等長期借入金																				3,948	3,948	3,948		3,948							
関係団体計																				3,948	3,948	3,948		3,948							
(3) 長期未払金																				1,115	1,115	1,115		1,115							
(4) 引当金	1,638,722	101,122					101,122					1,739,844		1,739,844						1,739,844		1,739,844									
(うち 退職手当等引当金)	1,638,722											1,638,722		1,638,722						1,638,722		1,638,722									
(うち その他の引当金)		101,122					101,122					101,122		101,122						101,122		101,122									
(5) その他																															
(うち 他会計借入金)																															
固定負債合計	11,077,025	101,122	1,407,022	2,656,296	822,398	78,790	5,065,628					16,142,653	712,711	16,855,364					5,063	5,063	16,860,427		16,860,427								
2. 流動負債																															
(1) 翌年度償還予定額																															
①地方公共団体	1,031,207		126,354	166,649	50,280	7,747	351,030					1,382,237	118,912	1,501,149						1,501,149		1,501,149									
②関係団体																															
翌年度償還予定額計	1,031,207		126,354	166,649	50,280	7,747	351,030					1,382,237	118,912	1,501,149						1,501,149		1,501,149									
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)																				6,008	6,008	6,008									
(3) 未払金		138,178					138,178					138,178		138,178						13,752	13,752	151,930									
(4) 翌年度支払予定退職手当	71,727											71,727		71,727						71,727		71,727									
(5) 賞与引当金								2,788	1,274	527	335	4,924	52,538	57,462						57,462		57,462									
(6) その他		5,551					5,551					5,551		5,551						10,433	10,433	15,984									
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																															
流動負債合計	1,102,934	143,729	126,354	166,649	50,280	7,747	494,759	2,788	1,274	527	335	4,924	1,602,617	171,450	1,774,067				30,193	30,193	1,804,260		1,804,260								
負債合計	12,179,959	244,851	1,533,376	2,822,945	872,678	86,537	5,560,387	2,788	1,274	527	335	4,924	17,745,270	884,161	18,629,431				35,256	35,256	18,664,687		18,664,687								
[純資産の部]																															
1. 公共資産等整備国庫補助金等																															
	10,835,717	562,165	1,095,597	2,584,469	1,452,659		5,694,890					16,530,607		16,530,607						16,530,607		16,530,607									
2. 公共資産等整備一般財源等																															
	22,951,433	1,664,591	814,721	849,868	623,477	33,039	3,985,696	150,850	91,541		14	242,405	27,179,534		27,179,534	34,165	10,321	44,486	5,297	5,297	27,229,317	△ 28,310	27,201,007								
3. 他団体及び民間出資分																															
																				2,100	2,100	2,100									
4. その他一般財源等																															
	△ 3,105,182	762,021	2,632	11,222	3,513		779,388	31,887	△ 671	△ 527	2,742	33,431	△ 2,292,363	△ 884,161	△ 3,176,524	2,837	7,354	10,191	2,106	2,106	△ 3,164,227		△ 3,164,227								
5. 資産評価差額																															
	8,921											8,921		8,921	444		444			9,365		9,365									
純資産合計	30,690,889	2,988,777	1,912,950	3,445,559	2,079,649	33,039	10,459,974	182,737	90,870	△ 527	2,756	275,836	41,426,699	△ 884																	